

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 155,021	※3 155,763
受取手形及び売掛金	323,849	295,332
有価証券	31,000	45,502
商品及び製品	168,383	158,512
仕掛品	※6 125,044	※6 126,109
原材料及び貯蔵品	133,596	134,399
繰延税金資産	20,573	21,664
その他	93,309	111,689
貸倒引当金	△3,899	△4,652
流動資産合計	1,046,879	1,044,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	281,105	278,404
機械装置及び運搬具（純額）	390,887	428,335
工具、器具及び備品（純額）	14,034	14,871
土地	※7 194,591	※7 195,607
建設仮勘定	46,212	55,094
有形固定資産合計	※1,※3 926,830	※1,※3 972,313
無形固定資産		
ソフトウェア	13,583	16,240
その他	5,886	7,907
無形固定資産合計	19,470	24,147
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 155,913	※2 166,563
長期貸付金	7,087	6,674
繰延税金資産	28,193	27,540
退職給付に係る資産	16,124	16,355
その他	※2 96,736	※2 119,410
貸倒引当金	△36,101	△66,892
投資その他の資産合計	267,954	269,651
固定資産合計	1,214,255	1,266,113
資産合計	2,261,134	2,310,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,802	414,090
短期借入金	※3 221,937	※3 191,983
1年内償還予定の社債	35,000	30,000
未払金	43,578	63,808
未払法人税等	5,346	6,606
繰延税金負債	325	1,763
賞与引当金	19,325	18,580
製品保証引当金	11,316	14,252
受注工事損失引当金	※6 7,217	※6 6,937
債務保証損失引当金	9,901	4,988
構造改革関連費用引当金	—	4,627
解体撤去関連費用引当金	—	1,293
その他	98,915	90,211
流動負債合計	813,665	849,143
固定負債		
社債	176,000	146,000
長期借入金	※3 356,492	※3 428,943
繰延税金負債	6,564	10,446
再評価に係る繰延税金負債	※7 3,251	※7 3,251
退職給付に係る負債	77,165	70,159
環境対策引当金	1,061	877
構造改革関連費用引当金	5,321	—
解体撤去関連費用引当金	11,027	8,660
その他	65,089	63,548
固定負債合計	701,975	731,887
負債合計	1,515,641	1,581,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	103,557	103,537
利益剰余金	354,719	331,679
自己株式	△1,556	△2,660
株主資本合計	707,651	683,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,255	17,475
繰延ヘッジ損益	△7,929	△9,229
土地再評価差額金	※7 △3,406	※7 △3,406
為替換算調整勘定	13,900	7,708
退職給付に係る調整累計額	△26,465	△22,106
その他の包括利益累計額合計	△15,645	△9,557
非支配株主持分	53,486	55,476
純資産合計	745,492	729,404
負債純資産合計	2,261,134	2,310,435

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,822,805	1,695,864
売上原価	※1,※2 1,548,384	※1,※2 1,465,577
売上総利益	274,421	230,286
販売費及び一般管理費		
運搬費	46,516	47,229
給料及び手当	40,957	39,582
貸倒引当金繰入額	16,379	34,140
その他	※4 102,122	※4 99,585
販売費及び一般管理費合計	205,976	220,537
営業利益	68,445	9,749
営業外収益		
受取利息	4,638	2,439
受取配当金	3,387	3,427
業務分担金	4,870	4,227
持分法による投資利益	—	1,878
その他	13,068	8,987
営業外収益合計	25,964	20,960
営業外費用		
支払利息	15,176	13,401
出向者等労務費	11,566	10,681
解体撤去費	3,914	6,742
持分法による投資損失	7,770	—
その他	27,054	18,987
営業外費用合計	65,482	49,813
経常利益又は経常損失(△)	28,927	△19,103
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	※5 8,141
特別利益合計	—	8,141
特別損失		
関係会社事業損失	※6 37,363	—
投資有価証券評価損	2,183	—
特別損失合計	39,547	—
税金等調整前当期純損失(△)	△10,619	△10,961
法人税、住民税及び事業税	14,677	8,717
法人税等調整額	8,385	△379
法人税等合計	23,062	8,337
当期純損失(△)	△33,682	△19,299
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△12,126	3,745
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△21,556	△23,045

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△33,682	△19,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,095	8,763
繰延ヘッジ損益	△5,858	△785
土地再評価差額金	175	—
為替換算調整勘定	△12,107	△6,892
退職給付に係る調整額	△17,560	4,475
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,423	△562
その他の包括利益合計	※1 △54,870	※1 4,997
包括利益	△88,552	△14,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△72,305	△16,957
非支配株主に係る包括利益	△16,246	2,655

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	100,782	392,652	△2,996	741,368
当期変動額					
剰余金の配当			△14,536		△14,536
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△21,556		△21,556
株式交換			△1,855	3,407	1,552
自己株式の取得				△1,970	△1,970
自己株式の処分			△1	2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,775			2,775
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,775	△37,932	1,439	△33,717
当期末残高	250,930	103,557	354,719	△1,556	707,651

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,097	△2,415	△3,560	22,892	△8,891	35,122	75,293	851,785
当期変動額								
剰余金の配当								△14,536
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△21,556
株式交換								1,552
自己株式の取得								△1,970
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,775
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△1
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,841	△5,514	154	△8,991	△17,574	△50,768	△21,806	△72,574
当期変動額合計	△18,841	△5,514	154	△8,991	△17,574	△50,768	△21,806	△106,292
当期末残高	8,255	△7,929	△3,406	13,900	△26,465	△15,645	53,486	745,492

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	103,557	354,719	△1,556	707,651
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△23,045		△23,045
株式交換					
自己株式の取得				△1,109	△1,109
自己株式の処分			△1	4	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			6		6
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△20	△23,040	△1,104	△24,165
当期末残高	250,930	103,537	331,679	△2,660	683,486

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,255	△7,929	△3,406	13,900	△26,465	△15,645	53,486	745,492
当期変動額								
剰余金の配当								－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△23,045
株式交換								－
自己株式の取得								△1,109
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△20
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								6
土地再評価差額金の取崩								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,219	△1,300	－	△6,191	4,359	6,087	1,989	8,077
当期変動額合計	9,219	△1,300	－	△6,191	4,359	6,087	1,989	△16,088
当期末残高	17,475	△9,229	△3,406	7,708	△22,106	△9,557	55,476	729,404

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,619	△10,961
減価償却費	94,812	96,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,857	32,650
受取利息及び受取配当金	△8,025	△5,866
支払利息	15,176	13,401
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,685	△711
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,183	—
持分法による投資損益 (△は益)	7,770	△1,878
有形固定資産売却損益 (△は益)	△63	△101
有形固定資産除却損	1,800	2,479
貸倒引当金戻入額	—	△8,141
関係会社事業損失	37,363	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,536	3,583
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	7,076	2,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,348	△2,080
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,961	△30,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,431	62,635
その他	4,009	3,563
小計	130,148	156,857
利息及び配当金の受取額	9,667	8,549
利息の支払額	△15,852	△12,545
法人税等の支払額	△26,030	△11,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,933	141,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△99,171	△138,984
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,042	2,909
投資有価証券の取得による支出	△7,124	△446
投資有価証券の売却による収入	6,581	1,887
出資金の払込による支出	△957	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	408
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10,467	△5,713
長期貸付けによる支出	△277	△231
長期貸付金の回収による収入	674	497
その他	3,080	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,618	△137,833



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△18,712	△25,991
長期借入れによる収入	163,191	177,857
長期借入金の返済による支出	△86,179	△98,561
社債の発行による収入	80,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△35,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,728	△5,695
自己株式の取得による支出	△1,701	△1,109
配当金の支払額	△14,492	△17
その他	△1,494	5,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,883	16,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,583	△4,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,613	15,681
現金及び現金同等物の期首残高	101,654	184,336
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19	398
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 184,336	※1 200,417

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社212社のうち170社

当連結会計年度 子会社213社のうち171社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc.をはじめとする6社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、コベルコクレーン(株)をはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、吸収合併等であります。

#### (2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 神協海運(株)をはじめ42社

当連結会計年度 神協海運(株)をはじめ42社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社42社及び関連会社56社のうち43社

当連結会計年度 非連結子会社42社及び関連会社56社のうち42社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、エスシーウエル(株)をはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、(株)コベルコパーソネルをはじめとする3社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡であります。

#### (2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社42社(神協海運(株)他)及び関連会社13社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

当連結会計年度 非連結子会社42社(神協海運(株)他)及び関連会社14社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

#### (3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKobe Steel USA Holdings Inc.をはじめとする79社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア) 有価証券

##### ① 満期保有目的の債券

原価基準

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ)デリバティブ

時価基準

(ウ)たな卸資産

主として鉄鋼、溶接、アルミ・銅及び電力のたな卸資産は総平均法、機械、エンジニアリング及び建設機械の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ)無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ)製品保証引当金

当社の、鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品、機械事業部門の産業機械及びエンジニアリング事業部門のプラントの販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額の他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ)受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ)債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、当連結会計年度末における損失負担見積額を計上しております。

(カ)構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(キ)解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ク)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（平成28年度は主として20年、平成27年度は主として19年、平成26年度は主として18年、平成24年度及び平成25年度発生分は主として17年、平成22年度及び平成23年度発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ウ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益の計上基準

当社の機械事業部門及びエンジニアリング事業部門並びに一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「流動資産」の「リース債権及びリース投資資産」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「リース債権及びリース投資資産」に表示していた26,278百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた7,038百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた24,066百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「研究開発費」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「研究開発費」に表示していた13,635百万円及び「その他」に表示していた104,866百万円は、「貸倒引当金繰入額」16,379百万円及び「その他」102,122百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「解体撤去費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた4,134百万円及び「その他」に表示していた26,834百万円は、「解体撤去費」3,914百万円及び「その他」27,054百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,961百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,701百万円は、「自己株式の取得による支出」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

建設機械セグメントにおける中国の販売子会社が保有する滞留債権に係る貸倒引当金の計上にあたり、従来、取引先の財政状態を考慮し回収不能見込額を算定する方法によっておりました。

中国における油圧ショベル事業について需要の低迷継続を受け事業再建策を検討する中で、代理店政策の見直しに着手しました。取引先である代理店に対し、与信管理の強化、滞留債権の回収交渉の推進及び弁済計画の策定を行ない、財政状態が著しく悪化した代理店とは取引の制限・停止をするなど代理店の厳選を進めました。しかしながら、既存の滞留債権について確度の高い弁済計画が得られず、依然回収が難航、長期化している実態に鑑み、債権回収の不確実性が一層高まりつつあると判断しました。その結果、当連結会計年度より滞留債権について担保資産などの処分による回収見込額を減額し、その残額を回収不能見込額として算定する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益が22,250百万円減少し、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が22,250百万円増加しております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入

当社は、当連結会計年度より、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、新たに株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、信託期間中の3年毎の一定期日とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は1,099百万円、株式数は1,223千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	2,411,028 百万円	2,457,789 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,915 百万円	44,578 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	26,320	24,458
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(21,339)	(19,948)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	16,643 百万円	19,592 百万円
有形固定資産	67,066	61,978
その他	16,886	20,482
合計	(※ア)100,597	(※ア)102,053

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	13,769 百万円	363 百万円
長期借入金	2,019	8,921
合計	(※ア、※イ)15,789	(※ア、※イ)9,284

(※ア)担保に供している資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されているものの、これに対応する債務がないものが含まれております。当該資産残高は、前連結会計年度末において2,184百万円(極度額76,280百万円)、当連結会計年度末において89,131百万円(極度額28,000百万円)であります。

(※イ)担保に供している資産に対応する債務には、上記のほか関係会社の借入金があります。当該借入金残高は、前連結会計年度末において1,080百万円、当連結会計年度末において969百万円であります。

#### 4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	8,947 百万円	8,381 百万円
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	3,241	4,242
日本エアロフォージ(株)	4,038	3,664
その他	9,776 (14社他)	3,382 (12社他)
合計	26,003	19,669
(うち、保証類似行為)	(16)	(489)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(535)	(502)

また、当社の連結子会社である成都神鋼工程機械(集団)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、成都神鋼工程機械(集団)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において19,715百万円(前連結会計年度末46,829百万円)であります。

#### 5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	63 百万円	72 百万円
受取手形裏書譲渡高	603	1,235

※6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	3,608 百万円	3,194 百万円

※7 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なう方法等により算出
- ・再評価を行なった年月日…平成13年3月31日及び平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
平成13年3月31日	541 百万円	1,026 百万円
平成14年3月31日	△4,630	△4,680
合計	△4,089	△3,654

8 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	132,025 百万円	130,977 百万円
借入実行残高	7,344	6,704
差引額	124,681	124,273



(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額(△は売上原価の控除)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	3,876 百万円	6,868 百万円
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	5,285 百万円	5,319 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	29,843 百万円	30,102 百万円

※4 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	4,859 百万円	4,416 百万円
退職給付費用	2,057	2,482
減価償却費	4,506	4,396

※5 貸倒引当金戻入額

貸倒引当金戻入額 8,141百万円は、当社の関係会社でホイールローダ事業を営む四川成都成工工程機械股份有限公司に対する貸付金について、中国における建設機械事業の再構築を進める中、弁済を受ける可能性が高まった部分について、前連結会計年度に繰入していた引当金の戻入額を計上するものであります。

※6 関係会社事業損失

関係会社事業損失37,363百万円は、中国における建設機械事業分野の急速な事業環境の悪化に伴い、主に当社の関係会社でホイールローダ事業を営む四川成都成工工程機械股份有限公司に関して、株式の評価損、融資及び保証債務に対する引当を計上するものであります。

内訳は、貸倒引当金繰入額14,120百万円、債務保証損失引当金繰入額10,348百万円、投資有価証券評価損9,751百万円、固定資産の減損損失2,009百万円、その他1,132百万円であります。

上記の関係会社事業損失のうち、固定資産の減損損失の内容は以下のとおりです。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
処分予定資産等	中国四川省 1件	建物及び構築物等 2,009

当社グループは減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。

上記については、クレーン事業の連結子会社が、事業環境悪化に伴い生産活動を停止し、その保有する固定資産の処分及び売却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,009百万円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1,360百万円、機械装置及び運搬具434百万円、工具、器具及び備品85百万円、無形固定資産のその他128百万円であります。

なお、処分予定資産等の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難なものについては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△26,048百万円	12,599百万円
組替調整額	△558	151
税効果調整前	△26,606	12,750
税効果額	8,510	△3,987
その他有価証券評価差額金	△18,095	8,763
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△11,766	268
組替調整額	4,011	△1,055
資産の取得原価調整額	627	△206
税効果調整前	△7,127	△992
税効果額	1,269	207
繰延ヘッジ損益	△5,858	△785
土地再評価差額金：		
税効果額	175	—
土地再評価差額金	175	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△12,244	△6,782
組替調整額	136	△110
為替換算調整勘定	△12,107	△6,892
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△23,324	3,816
組替調整額	△485	2,220
税効果調整前	△23,809	6,037
税効果額	6,249	△1,561
退職給付に係る調整額	△17,560	4,475
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,451	△675
組替調整額	28	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,423	△562
その他の包括利益合計	△54,870	4,997

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,643,642,100	—	—	3,643,642,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,082,049	9,122,015	10,424,727	8,779,337

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	122,015株
コベルコ建機(株)の完全子会社化に伴う株式交換において同社株主に割り当てる自己株式の取締役会決議による取得	9,000,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	8,573株
コベルコ建機(株)の完全子会社化に伴う株式交換における同社株主への割当分から、同株式交換により関連会社が取得した自己株式の当社帰属分1,615,846株を控除したもの	10,416,154株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	7,277百万円	2.0円	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	7,259百万円	2.0円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,643,642,100	—	3,279,277,890	364,364,210

(注) 普通株式の発行済株式数の減少3,279,277,890株は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,779,337	12,268,017	18,938,940	2,108,414

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 40,017株  
株式給付信託（BBT）による当社株式の取得 12,228,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 6,625株  
株式併合による減少 18,922,603株  
持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 17株  
持分法適用会社の持分比率減少による自己株式（当社株式）の当社帰属分 9,695株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	155,021 百万円	155,763 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,684	△848
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	31,000	45,502
現金及び現金同等物	184,336	200,417

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,358	3,764
1年超	9,862	7,305
合計	14,220	11,070

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	369	292
1年超	2,076	1,517
合計	2,446	1,809

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理するとともに、当社財務部においても各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画を管理しております。また、変動金利による長期借入金金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、変動金利による長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき各子会社内に管理担当部室において、或いは当社にて管理を行っております。

アルミ・銅における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
（1）現金及び預金	155,021	155,021	—
（2）受取手形及び売掛金	323,849	323,849	—
（3）有価証券			
その他有価証券（譲渡性預金）	31,000	31,000	—
（4）投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7	7	—
②関連会社株式	16,071	18,886	2,815
③その他有価証券	95,674	95,674	—
（5）支払手形及び買掛金	(360,802)	(360,802)	—
（6）短期借入金	(221,937)	(222,765)	(827)
（7）1年内償還予定の社債	(35,000)	(35,429)	(429)
（8）未払金	(43,578)	(43,578)	—
（9）社債	(176,000)	(178,535)	(2,535)
（10）長期借入金	(356,492)	(358,239)	(1,746)
（11）デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	164	164	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(10,404)	(10,404)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	155,763	155,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	295,332	295,332	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	45,502	45,502	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3	3	—
②関連会社株式	17,072	20,988	3,915
③その他有価証券	108,500	108,500	—
(5) 支払手形及び買掛金	(414,090)	(414,090)	—
(6) 短期借入金	(191,983)	(192,413)	(429)
(7) 1年内償還予定の社債	(30,000)	(30,357)	(357)
(8) 未払金	(63,808)	(63,808)	—
(9) 社債	(146,000)	(147,864)	(1,864)
(10) 長期借入金	(428,943)	(437,683)	(8,739)
(11) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	31	31	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(11,277)	(11,277)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 有価証券

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度103,023百万円、当連結会計年度105,975百万円）の時価は(10) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(7) 1年内償還予定の社債及び(9) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(10) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式等	44,160	40,987

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	155,021	—	—	—
受取手形及び売掛金	320,432	2,696	720	—
有価証券				
その他有価証券	31,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	3	—	—
合計	506,457	2,699	720	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	155,763	—	—	—
受取手形及び売掛金	292,421	2,339	570	—
有価証券				
その他有価証券	45,502	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	—	—	—
合計	493,691	2,339	570	—

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	221,937	—	—	—	—	—
社債	35,000	30,000	14,000	22,000	30,000	80,000
長期借入金	—	103,127	64,133	42,391	38,729	108,110
その他有利子負債	20,728	637	654	553	452	871
合計	277,665	133,764	78,788	64,945	69,182	188,982

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	191,983	—	—	—	—	—
社債	30,000	14,000	22,000	30,000	20,000	60,000
長期借入金	—	65,597	52,979	54,915	66,650	188,802
その他有利子負債	22,235	725	624	520	434	336
合計	244,219	80,322	75,603	85,435	87,084	249,138

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの)			
非上場の内国債券	7	7	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの)			
非上場の内国債券	3	3	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	54,142	29,379	24,762
その他	—	—	—
小計	54,142	29,379	24,762
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	41,532	57,489	△15,957
その他	31,000	31,000	—
小計	72,532	88,489	△15,957
合計	126,674	117,869	8,805

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 13,316百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	64,850	30,555	34,295
その他	—	—	—
小計	64,850	30,555	34,295
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	43,649	56,311	△12,661
その他	45,502	45,502	—
小計	89,151	101,813	△12,562
合計	154,001	132,368	21,733

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 13,481百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,658	1,685	0

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	946	501	—

### 4. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度において、有価証券について13,161百万円（関係会社株式12,045百万円、その他有価証券1,116百万円）減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,649	—	51	51
	その他の通貨	7,943	7,780	195	195
	買建				
	米ドル	814	—	△4	△4
	その他の通貨	3,612	365	△144	△144
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
	米ドル	658 (13)	—	8	8
	買建 プット				
米ドル	658 (13)	—	7	7	
通貨スワップ取引					
支払日本円・ 受取人民元	660	—	56	56	
	合計				170

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引

契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ( )内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,450	—	△72	△72
	その他の通貨	4,945	—	367	367
	買建				
	米ドル	4,125	—	△62	△62
	その他の通貨	5,302	207	△177	△177
	直物為替先渡取引（NDF）				
	買建				
	韓国ウォン	456	—	46	46
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	122 (2)	—	0	0
	コール				
	米ドル	642 (16)	—	11	11
買建					
プット					
米ドル	642 (16)	—	△2	△2	
コール					
米ドル	122 (2)	—	△1	△1	
通貨スワップ取引					
支払日本円・受取タイ パーツ	1,800	—	△4	△4	
支払米ドル・受取タイ パーツ	559	372	△82	△82	
合計					22

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・直物為替先渡取引（NDF）

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引

契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ( )内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建	325	—	1	1
	買建	517	—	△8	△8

（注）時価の算定方法  
商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	買建	215	—	8	8

（注）時価の算定方法  
商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		24,900	5,325	1,056	
	その他の通貨		5,253	2,175	122	
	買建					
	米ドル		3,153	615	16	
	その他の通貨		3,482	463	△111	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		7,116 (125)	—	△121	
	コール					
	米ドル		259 (5)	—	0	
	買建					
プット						
米ドル	259 (5)	—	△0			
コール						
米ドル	7,116 (125)	—	△28			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		37,840	350	(注) 2	
	その他の通貨		12,039	576		
	買建					
	米ドル		9,914	3,339		
その他の通貨	13,240	2,888				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ( )内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。



ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		26,293	7,693	△301	
	その他の通貨		7,452	3,277	45	
	買建					
	米ドル		2,638	352	122	
	その他の通貨		5,316	661	△11	
	直物為替先渡取引（NDF） 買建					
	韓国ウォン		4	—	0	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		4,539 (102)	—	△6	
	コール					
	米ドル		228 (1)	—	△0	
	買建 プット					
米ドル	228 (1)	—	△0			
コール						
米ドル	4,539 (102)	—	△47			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		31,142	1,063	(注) 2	
	その他の通貨		12,066	85		
	買建					
米ドル	5,221	1,249				
	その他の通貨	3,819	15			

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・直物為替先渡取引（NDF）

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ( )内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	223,190	223,190	△11,079
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	127,550	97,192	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	258,190	251,190	△12,619
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	91,533	80,556	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (3) 商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	2,284	—	68
	買建	買掛金	36,541	—	△328

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	2,877	—	△139
	買建	買掛金	11,931	—	1,681

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	150,604 百万円	161,379 百万円
勤務費用	8,765	10,220
利息費用	1,744	266
数理計算上の差異の発生額	17,051	2,372
過去勤務費用の発生額	176	-
退職給付の支払額	△16,721	△18,083
その他	△239	203
退職給付債務の期末残高	161,379	156,359

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	111,067 百万円	100,338 百万円
期待運用収益	620	596
数理計算上の差異の発生額	△6,379	6,350
事業主からの拠出額	1,694	1,717
退職給付の支払額	△6,664	△6,441
その他	0	△6
年金資産の期末残高	100,338	102,555

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	131,572 百万円	125,310 百万円
年金資産	△100,338	△102,555
	31,233	22,754
非積立型制度の退職給付債務	29,807	31,049
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,041	53,804
退職給付に係る負債	77,165	70,159
退職給付に係る資産	△16,124	△16,355
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,041	53,804

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	8,765 百万円	10,220 百万円
利息費用	1,744	266
期待運用収益	△620	△596
数理計算上の差異の費用処理額	△1,315	1,388
過去勤務費用の費用処理額	999	840
その他	68	56
確定給付制度に係る退職給付費用	9,641	12,175

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	824 百万円	652 百万円
数理計算上の差異	△24,634	5,384
合 計	△23,809	6,037

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,742 百万円	8,090 百万円
未認識数理計算上の差異	26,547	21,162
合 計	35,290	29,252

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	32 %	39 %
生命保険一般勘定	41	37
債券	24	22
その他	3	2
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として0.8%	主として0.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	22,789 百万円	20,861 百万円
税務上の繰越欠損金	14,876	17,787
貸倒引当金	10,040	17,736
未実現損益	17,262	17,440
減損損失	10,626	10,619
賞与引当金	6,497	6,274
たな卸資産評価損	4,438	5,401
その他有価証券評価差額金	5,025	4,017
その他	43,175	48,909
繰延税金資産小計	134,731	149,048
評価性引当額	△55,655	△70,383
繰延税金資産合計	79,076	78,664
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,817	9,792
退職給付信託の返還	8,029	8,029
土地再評価差額金	3,251	3,251
租税特別措置法上の準備金等	2,137	2,053
その他	20,214	21,794
繰延税金負債合計	40,450	44,920
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	38,625	33,744

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は449百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」及び「エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「エンジニアリング事業部門」と「神鋼環境ソリューション」、及び「コベルコ建機」と「コベルコクレーン」を各々1つの報告セグメントとして扱うこととし、それぞれ「エンジニアリング」及び「建設機械」といたしました。また、従来「鉄鋼事業部門」に含まれていた既存の電力卸供給事業と、栃木県真岡市及び神戸市で計画推進中の新規電力を合わせて「電力」として独立したセグメントにいたしました。さらに、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」の名称をそれぞれ「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度より、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7区分を報告セグメントとして開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	636,797	91,435	344,623	148,252	128,566	336,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,005	817	839	10,750	3,145	62
計	665,803	92,252	345,463	159,002	131,712	336,225
セグメント利益又は損失	△14,984	8,128	15,121	6,763	4,697	△11,930
セグメント資産	840,811	73,765	246,009	158,854	113,408	436,010
その他の項目						
減価償却費	47,458	2,316	11,564	4,354	2,351	14,086
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	81	226	182	167	339	4,016
支払利息	5,216	6	1,456	63	77	7,097
持分法投資損益	△6,998	56	10	△550	179	△1,587
持分法適用会社への投資額	56,363	1,232	484	2,223	1,017	298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,552	2,660	21,220	4,145	4,706	17,394

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	76,745	1,762,584	57,678	1,820,263	2,542	1,822,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44,622	16,849	61,472	△61,472	—
計	76,745	1,807,206	74,528	1,881,735	△58,929	1,822,805
セグメント利益又は損失	17,414	25,211	7,356	32,567	△3,640	28,927
セグメント資産	102,404	1,971,263	155,554	2,126,818	134,316	2,261,134
その他の項目						
減価償却費	7,836	89,968	3,501	93,470	1,342	94,812
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	292	5,306	29	5,335	△697	4,638
支払利息	654	14,571	412	14,983	193	15,176
持分法投資損益	—	△8,891	1,156	△7,734	△35	△7,770
持分法適用会社への投資額	—	61,619	10,039	71,659	△977	70,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,139	105,819	3,586	109,405	535	109,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	前連結会計年度
全社損益 (※)	8,115
その他の調整額	△11,755
セグメント損益の調整額	△3,640

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	前連結会計年度
全社資産 (※)	354,606
その他の調整額	△220,290
セグメント資産の調整額	134,316

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	594,623	81,681	322,453	139,625	117,441	310,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,988	593	873	11,085	3,741	136
計	620,611	82,274	323,327	150,710	121,182	310,494
セグメント利益又は損失	△29,557	6,854	12,020	5,896	2,809	△31,399
セグメント資産	936,390	72,906	258,593	148,247	104,820	364,625
その他の項目						
減価償却費	50,704	2,223	12,400	4,300	2,001	12,456
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
受取利息	61	253	106	224	326	2,061
支払利息	3,450	12	1,345	69	78	5,686
持分法投資損益	1,793	34	305	△1,399	354	△28
持分法適用会社への投資額	56,120	1,311	789	1,021	1,159	141
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	94,496	2,437	22,890	8,156	1,640	13,841

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	70,605	1,636,788	56,636	1,693,424	2,439	1,695,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	42,418	18,238	60,657	△60,657	-
計	70,605	1,679,206	74,874	1,754,081	△58,217	1,695,864
セグメント利益又は損失	13,082	△20,292	7,610	△12,681	△6,422	△19,103
セグメント資産	101,739	1,987,322	157,701	2,145,024	165,411	2,310,435
その他の項目						
減価償却費	7,796	91,883	3,096	94,980	1,301	96,281
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
受取利息	0	3,034	21	3,056	△616	2,439
支払利息	536	11,179	335	11,514	1,887	13,401
持分法投資損益	-	1,060	1,142	2,203	△324	1,878
持分法適用会社への投資額	-	60,544	8,927	69,472	△1,391	68,081
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	9,176	152,639	4,197	156,836	3,460	160,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社損益(※)	△779
その他の調整額	△5,642
セグメント損益の調整額	△6,422

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産(※)	375,003
その他の調整額	△209,591
セグメント資産の調整額	165,411

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,160,154	146,662	515,989	1,822,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	245,471	鉄鋼等

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,122,835	125,699	447,329	1,695,864

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	231,085	鉄鋼等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	-	-	-	-	-	2,009

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
減損損失	-	2,009	-	2,009	-	2,009

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 194,592	売掛金	百万円 13,816
							鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	269,448	買掛金	17,368
	関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品の製造、販売	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の売却	52,131	流動資産 その他	6,495
							コークス等の購入	59,978	買掛金	12,348

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 184,677	売掛金	百万円 12,725
							鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	259,479	買掛金	16,864
	関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品の製造、販売	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の売却	59,720	流動資産 その他	26,915
							コークス等の購入	67,759	買掛金	23,118

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
関連 会社	四川成都 成工工程 機械股份 有限公司	中国 四川省	百万元 140	建設機械の 製造、販売	間接 48.35%	借入金への保証 資金援助	債務保証	百万円 11,913 (注2)	—	百万円 —
							資金の貸付	10,496 (注3)	投資そ の他の 資産 その他	13,510 (注3)

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証については、出資先である四川成都成工工程機械股份有限公司の、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額は、期末日現在の保証残高であります。

四川成都成工工程機械股份有限公司への債務保証に対し、前連結会計年度において10,348百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上しており、前連結会計年度末の債務保証損失引当金残高は9,901百万円であります。

3. 四川成都成工工程機械股份有限公司への貸付金について、回収が困難と見込まれることから、前連結会計年度において14,120百万円の貸倒引当金繰入額を計上しており、前連結会計年度末の貸倒引当金残高は13,510百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
関連 会社	四川成都 成工工程 機械股份 有限公司	中国 四川省	百万元 140	建設機械の 製造、販売	間接 48.35%	借入金への保証 資金援助	債務保証	百万円 1,532 (注2)	—	百万円 —
							資金の貸付	5,960 (注3)	投資そ の他の 資産 その他	18,420 (注3)

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証については、出資先である四川成都成工工程機械股份有限公司の、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額は、期末日現在の保証残高であります。

四川成都成工工程機械股份有限公司への債務保証は、債務保証から貸付金へ5,960百万円切り替えが発生したことなどによって減少しました。

その結果、当連結会計年度末の債務保証損失引当金は1,532百万円となりました。

3. 四川成都成工工程機械股份有限公司への貸付金は、債務保証から貸付金へ5,960百万円切り替えが発生したことなどによって増加しました。

一方、弁済を受ける可能性が高まったことから当連結会計年度において8,141百万円の貸倒引当金戻入額を計上したことなどによって、当連結会計年度末の貸倒引当金は前連結会計年度末から減少し11,523百万円となりました。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,903円80銭	1,860円36銭
1株当たり当期純損失	△59円34銭	△63円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	△21,556	△23,045
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	△21,556	△23,045
普通株式の期中平均株式数 (千株)	363,221	362,667

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

4. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、1,223千株であり、当連結会計年度における1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、815千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成19.10.29 ～平成27.12.3	(35,000) 211,000	(30,000) 176,000	0.30～2.50	無し	平成29.10.27 ～平成37.8.27
合計		—	(35,000) 211,000	(30,000) 176,000	—	—	—

(注) 1. ( )内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
30,000	14,000	22,000	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	118,913	86,008	2.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	103,023	105,975	1.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,038	6,690	2.58	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	356,492	428,943	1.00	平成30年1月 ～平成42年9 月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	24,066	21,833	2.76	平成30年1月 ～平成40年12 月
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金 (ユーザンス、1年内返済)	19,974	31,437	0.56	—
その他 (未払金他)	3,924	3,474	2.84	平成29年4月 ～平成37年3 月
合計	633,433	684,363	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	65,597	52,979	54,915	66,650
リース債務	5,938	9,869	2,881	1,645
その他有利子負債	725	624	520	434

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	404,460	815,130	1,217,186	1,695,864
税金等調整前四半期 (当期) 純損益 (百万円)	4,558	12,320	△26,002	△10,961
親会社株主に帰属する四半 期(当期) 純損益 (百万円)	△2,067	4,109	△36,478	△23,045
1株当たり四半期 (当期) 純損益 (円)	△5.68	11.31	△100.54	△63.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	△5.68	17.02	△112.03	37.08

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,753	72,951
受取手形	1,207	1,468
売掛金	109,872	112,763
リース債権	509	2,343
有価証券	31,000	45,000
商品及び製品	72,480	70,425
仕掛品	85,589	89,930
原材料及び貯蔵品	85,368	90,230
前渡金	4,163	1,719
前払費用	3,213	3,267
繰延税金資産	7,237	10,364
短期貸付金	69,477	68,116
未収入金	33,023	62,609
その他	10,196	8,693
貸倒引当金	△7	△15
流動資産合計	576,087	639,870
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,176	93,554
構築物（純額）	52,080	50,849
機械及び装置（純額）	273,173	312,403
車両運搬具（純額）	690	1,520
工具、器具及び備品（純額）	6,172	6,723
土地	71,132	69,542
建設仮勘定	29,539	38,934
有形固定資産合計	※2 527,964	※2 573,528
無形固定資産		
ソフトウェア	9,195	11,652
施設利用権	954	743
その他	17	2,139
無形固定資産合計	10,168	14,535
投資その他の資産		
投資有価証券	103,097	114,468
関係会社株式及び出資金	※2 184,390	※2 186,366
長期貸付金	42,706	46,640
繰延税金資産	1,625	—
前払年金費用	24,849	24,412
その他	8,508	9,316
貸倒引当金	△1,361	△1,840
投資その他の資産合計	363,816	379,363
固定資産合計	901,949	967,426
資産合計	1,478,036	1,607,297



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217,842	267,259
短期借入金	87,471	95,596
リース債務	101	83
1年内償還予定の社債	35,000	30,000
未払金	31,724	57,143
未払費用	20,994	23,092
未払法人税等	631	1,261
前受金	21,587	20,786
預り金	7,578	4,557
前受収益	510	524
賞与引当金	8,069	7,752
製品保証引当金	2,430	3,668
受注工事損失引当金	6,855	6,315
構造改革関連費用引当金	—	4,627
解体撤去関連費用引当金	—	1,293
資産除去債務	214	—
その他	4,644	4,794
流動負債合計	445,657	528,757
固定負債		
社債	176,000	146,000
長期借入金	291,375	376,548
リース債務	128	44
繰延税金負債	—	1,661
退職給付引当金	22,011	18,536
環境対策引当金	663	573
構造改革関連費用引当金	5,321	—
解体撤去関連費用引当金	11,027	8,660
資産除去債務	933	876
その他	10,340	12,018
固定負債合計	517,803	564,919
負債合計	963,461	1,093,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金		
資本準備金	100,789	100,789
資本剰余金合計	100,789	100,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	353
海外投資等損失準備金	11	—
固定資産圧縮積立金	2,770	2,634
繰越利益剰余金	161,952	155,427
利益剰余金合計	164,737	158,415
自己株式	△593	△1,699
株主資本合計	515,863	508,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,932	12,955
繰延ヘッジ損益	△6,220	△7,771
評価・換算差額等合計	△1,288	5,184
純資産合計	514,575	513,620
負債純資産合計	1,478,036	1,607,297

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	979,085	923,700
売上原価	879,988	848,748
売上総利益	99,096	74,951
販売費及び一般管理費	※2 78,090	※2 82,048
営業利益又は営業損失(△)	21,006	△7,096
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,161	20,841
その他	20,518	14,782
営業外収益合計	49,679	35,623
営業外費用		
支払利息	6,371	6,295
その他	37,623	38,788
営業外費用合計	43,995	45,084
経常利益又は経常損失(△)	26,690	△16,557
特別損失		
関係会社株式評価損	31,927	-
特別損失合計	31,927	-
税引前当期純損失(△)	△5,237	△16,557
法人税、住民税及び事業税	△2,301	△7,354
法人税等調整額	3,282	△2,883
法人税等合計	980	△10,237
当期純損失(△)	△6,217	△6,319

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	3	88	2,880	184,375	187,347	△2,301	536,765
当期変動額										
税率変更による影響				0	0	65	△65	—		—
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩				△0			0	—		—
海外投資等損失準備金の取崩					△76		76	—		—
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩						△175	175	—		—
剰余金の配当							△14,536	△14,536		△14,536
当期純損失（△）							△6,217	△6,217		△6,217
株式交換							△1,855	△1,855	3,407	1,552
自己株式の取得									△1,701	△1,701
自己株式の処分							△1	△1	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△0	△76	△110	△22,423	△22,610	1,708	△20,902
当期末残高	250,930	100,789	100,789	2	11	2,770	161,952	164,737	△593	515,863

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,434	△2,554	19,880	556,645
当期変動額				
税率変更による影響				—
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△14,536
当期純損失（△）				△6,217
株式交換				1,552
自己株式の取得				△1,701
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,501	△3,666	△21,168	△21,168
当期変動額合計	△17,501	△3,666	△21,168	△42,070
当期末残高	4,932	△6,220	△1,288	514,575

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	250,930	100,789	100,789	2	11	2,770	161,952	164,737	△593	515,863
当期変動額										
税率変更による影響										
特別償却準備金の積立				351			△351	—		—
特別償却準備金の取崩				△0			0	—		—
海外投資等損失準備金の取崩					△11		11	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						39	△39	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△174	174	—		—
剰余金の配当										
当期純損失（△）							△6,319	△6,319		△6,319
株式交換										
自己株式の取得									△1,109	△1,109
自己株式の処分							△1	△1	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	350	△11	△135	△6,524	△6,321	△1,106	△7,427
当期末残高	250,930	100,789	100,789	353	—	2,634	155,427	158,415	△1,699	508,435

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,932	△6,220	△1,288	514,575
当期変動額				
税率変更による影響				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				
当期純損失（△）				△6,319
株式交換				
自己株式の取得				△1,109
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,023	△1,551	6,472	6,472
当期変動額合計	8,023	△1,551	6,472	△954
当期末残高	12,955	△7,771	5,184	513,620

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

原価基準

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価基準

### 2. デリバティブの評価基準

時価基準

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品及び鉄鋼事業部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場並びに機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

##### (イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品、機械事業部門の産業機械及びエンジニアリング事業部門のプラントの販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

#### (4) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

#### (5) 構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益の計上基準

機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ) ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入

取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	139,488 百万円	156,334 百万円
長期金銭債権	39,749	43,821
短期金銭債務	68,493	90,480
長期金銭債務	204	127

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	6,906 百万円	6,493 百万円
関係会社株式	4,108	1,108
その他	2,804	6,129
合計	(※ア、※イ、※ウ)13,820	(※ア、※イ、※ウ)13,732

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社の金融機関借入金	(※ア、※イ、※ウ)14,893 百万円	(※ア、※イ、※ウ)8,611 百万円

(※ア) 担保に供している資産には、関係会社の銀行取引に係る根抵当権が設定されているものの、これに対応する債務がないものが含まれております。当該資産残高は、前事業年度末において1,090百万円(極度額76,280百万円)、当事業年度末において12,623百万円(極度額28,000百万円)であります。

(※イ) 担保に供している資産のうち、電力卸供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー神戸の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産	12,711 百万円	- 百万円
担保の原因となっている債務	13,420	-

(※ウ) 担保に供している資産のうち、電力卸供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー真岡の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産	- 百万円	1,090 百万円
担保の原因となっている債務	-	7,295

### 3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
成都神鋼工程機械(集団)有限公司	- 百万円	30,996 百万円
成都神鋼建機融資租賃有限公司	-	12,212
神鋼汽車鋁材(天津)有限公司	8,797	11,664
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	8,947	8,381
成都神鋼建設機械有限公司	-	7,234
杭州神鋼建設機械有限公司	-	4,984
その他	28,365 (22社他)	25,155 (20社他)
合計	46,110	100,629
(うち、保証類似行為)	(580)	(910)
(うち、コベルコ建機(株)より再保証を受けているもの)	(-)	(55,428)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(3,047)	(2,479)

### 4 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	120,000 百万円	120,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	120,000	120,000

(損益計算書関係)

#### 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	302,900 百万円	281,896 百万円
仕入高	511,402	514,363
営業取引以外の取引による取引高	49,346	43,950

#### ※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	34,853 百万円	35,961 百万円
給料及び手当	9,525	9,144
賞与引当金繰入額	1,245	1,098
貸倒引当金繰入額	-	11
退職給付費用	564	850
研究開発費	7,985	8,339
減価償却費	695	704
業務委託費	7,295	7,410



(有価証券関係)

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	26,065	19,178
関連会社株式	5,074	18,779	13,705
合計	11,961	44,845	32,883

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	129,641
関連会社株式	14,103

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,891	29,099	21,208
関連会社株式	5,055	20,840	15,785
合計	12,946	49,940	36,993

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	132,311
関連会社株式	13,718

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	26,481 百万円	26,902 百万円
税務上の繰越欠損金	7,954	10,585
減損損失	9,970	9,443
投資簿価修正	1,148	6,947
その他有価証券評価差額金	5,009	4,002
その他	23,734	25,018
繰延税金資産小計	74,299	82,901
評価性引当額	△46,903	△53,154
繰延税金資産合計	27,396	29,746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,107	8,759
退職給付信託の返還	8,029	8,029
その他	4,395	4,254
繰延税金負債合計	18,533	21,044
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	8,862	8,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度、当事業年度においては税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は445百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	329,447	5,435	1,728	333,154	239,599	6,812	93,554
	構築物	169,599	3,502	1,249	171,852	121,002	4,490	50,849
	機械及び装置	1,765,959	※1 82,699	※2 28,681	1,819,978	1,507,574	41,381	312,403
	車両運搬具	4,198	1,043	120	5,121	3,601	208	1,520
	工具、器具及び備品	76,276	4,051	2,201	78,126	71,402	3,484	6,723
	土地	71,132	281	1,871	69,542	—	—	69,542
	建設仮勘定	29,539	※3 112,976	※4 103,582	38,934	—	—	38,934
	計	2,446,155	209,989	139,435	2,516,709	1,943,181	56,377	573,528
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	25,323	13,671	4,019	11,652
	施設利用権	—	—	—	3,641	2,898	213	743
	その他	—	—	—	2,261	122	64	2,139
	計	—	—	—	31,227	16,692	4,297	14,535

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

## 2. 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加 82,699 百万円

鉄鋼事業部門 74,024 百万円  
加古川製鉄所 上工程設備の加古川製鉄所 (31,982)  
・神戸製鉄所 への集約に伴う設備増強・  
物流設備他

その他 (42,041)

溶接事業部門 1,357  
アルミ・銅事業部門 5,320  
機械事業部門 1,602  
エンジニアリング事業部門 10  
電力事業部門 59  
全社 324

※2 機械及び装置の減少 28,681 百万円

設備除却 28,094 百万円

※3 建設仮勘定の増加 112,976 百万円

鉄鋼事業部門 89,573 百万円  
加古川製鉄所 上工程設備の加古川製鉄所 (37,131)  
・神戸製鉄所 への集約に伴う設備増強・  
物流設備他

その他 (52,442)

溶接事業部門 2,007  
アルミ・銅事業部門 9,865  
機械事業部門 6,460  
高砂製作所 回転機工場設備増強 (3,355)  
その他 (3,105)  
エンジニアリング事業部門 66  
電力事業部門 2,695  
神戸製鉄所 電力供給設備 (2,593)  
その他 (101)  
全社 2,306

※4 建設仮勘定の減少 103,582 百万円

有形固定資産本勘定への振替 96,998 百万円

3. 無形固定資産の金額は重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,368	729	242	1,855
賞与引当金	8,069	7,752	8,069	7,752
製品保証引当金	2,430	2,019	781	3,668
受注工事損失引当金	6,855	4,722	5,262	6,315
構造改革関連費用引当金	5,321	42	736	4,627
解体撤去関連費用引当金	11,027	88	1,162	9,953
環境対策引当金	663	20	110	573

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。